６－１　申告・課税状況

(1)　申告・課税状況（合計分）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
	外 1	外 324	外 1	外 324
取得財産価額（本年分）	22,208	84,263,699	18,210	82,586,769
配偶者控除額	473	4,616,879	473	4,616,879
基礎、特別控除額	19,866	43,818,945	18,158	39,421,145
基礎、特別控除後の課税価格			15,347	38,548,745
贈与税額			**15,347**	**7,654,200**
外国税額控除額			－	－
医療法人持分税額控除額			1	11,469
差引税額			15,347	7,642,731
農地等納税猶予税額			－	－
株式等納税猶予税額			2	18,782
特例株式等納税猶予税額			32	1,457,963
医療法人持分納税猶予税額			1	481
納付税額			**15,321**	**6,165,505**
災害減免法第４条による免除税額			－	－

申告・課税状況（暦年課税分①）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	19,683	55,937,390	15,685	54,260,460
内　特例贈与財産分	9,068	27,232,341	7,976	26,144,964
内　一般贈与財産分	10,615	28,705,049	7,820	28,115,496
配偶者控除額	473	4,616,879	473	4,616,879
基礎控除額	19,683	21,651,300	15,685	17,253,500
基礎控除後の課税価格			15,188	32,390,081
贈与税額			**15,188**	**6,422,467**
外国税額控除額			－	－
医療法人持分税額控除額			1	11,469
差引税額			15,188	6,410,998

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区分	申告状況 人員	申告状況 金額	課税状況 人員	課税状況 金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）			2,615	28,326,309
特別控除額			2,562	22,167,645
特別控除額後の課税価格			175	6,158,664
贈与税額			**175**	**1,231,733**
外国税額控除額			－	－
差引税額			175	1,231,733

調査対象等：　「申告状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）１　外書は、災害減免法第６条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。

２　人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。

３　（暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内　特例贈与財産分」の人員と「内　一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。

４　（相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（６－２、６－３において同じ）。

（参考１）住宅取得等資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
		内 22,797,252
住宅取得等資金の金額	3,143	24,491,451

調査対象等：　平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

（参考２）教育資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
非課税拠出額	1,166	7,598,063
教育資金支出額（管理契約終了分）	134	738,136

調査対象等：　平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。
　平成30年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

（参考３）結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区分	人員	金額
	人	千円
非課税拠出額	25	109,500
結婚・子育て資金支出額（管理契約終了分）	8	11,373

調査対象等：　平成30年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税拠出額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。
　平成30年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2)　課税状況の累年比較

（合計分）

区分	取得財産価額 申告状況 人員	取得財産価額 申告状況 金額	取得財産価額 課税状況 人員	取得財産価額 課税状況 金額	納付税額 人員	納付税額 金額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成26年分	－	－	18,723	80,521,358	15,247	6,033,266
平成27年分	24,325	91,591,445	19,902	89,878,841	16,431	7,180,741
平成28年分	22,995	89,198,034	18,929	87,509,616	15,878	8,400,014
平成29年分	22,804	83,191,499	18,801	81,481,265	15,787	6,083,534
平成30年分	22,208	84,263,699	18,210	82,586,769	15,321	6,165,505

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」を累年比較したものである。

（暦年課税分①）

区分	暦年課税分 取得財産価額 人員	暦年課税分 取得財産価額 金額	内特例贈与財産分 人員	内特例贈与財産分 金額	内一般贈与財産分 人員	内一般贈与財産分 金額
	人	千円	人	千円	人	千円
平成26年分	15,931	53,364,581	－	－	－	－
平成27年分	17,019	60,793,747	8,648	31,135,319	8,481	29,658,428
平成28年分	16,382	59,864,723	8,401	28,472,938	8,098	31,391,786
平成29年分	16,241	53,893,000	8,308	26,587,331	8,052	27,305,669
平成30年分	15,685	54,260,460	7,976	26,144,964	7,820	28,115,496

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（暦年課税分①）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

（相続時精算課税分②）

区分	相続時精算課税分 取得財産価額 人員	相続時精算課税分 取得財産価額 金額
	人	千円
平成26年分	2,891	27,156,778
平成27年分	2,991	29,085,093
平成28年分	2,650	27,644,893
平成29年分	2,661	27,588,265
平成30年分	2,615	28,326,309

（注）　この表は、「(1)　申告・課税状況（相続時精算課税分②）」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3)　課税状況における申告又は処理の別

区分		取得財産価額 人員		取得財産価額 金額		納付税額 人員		納付税額 金額	
			人		千円		人		千円
本年分	申告額		18,215		82,665,462		15,311		6,163,192
	修正申告による増差額		74		113,545		83		32,237
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		87	△	192,238		71	△	29,924
	決定額		－		－		－		－
	計	実	18,210		82,586,769	実	15,321		6,165,505
過年分	申告額		917		4,139,336		900		778,310
	修正申告による増差額		122		294,676		122		63,527
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		60	△	248,710		68	△	67,266
	決定額		－		－		－		－
	計	実	1,033		4,185,302	実	1,012		774,571
合計	申告額		19,132		86,804,799		16,211		6,941,501
	修正申告による増差額		196		408,221		205		95,764
	更正による増差額		－		－		－		－
	更正等による減差額		147	△	440,949		139	△	97,189
	決定額		－		－		－		－
	計	実	19,243		86,772,071	実	16,333		6,940,076

調査対象等：　「本年分」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成29年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、平成30年７月１日から令和元年６月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

（注）　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4)　税務署別課税人員

税務署名	課税状況 人員
	人
鳥取	498
米子	501
倉吉	177
鳥取県計	**1,176**
松江	457
浜田	177
出雲	338
益田	128
石見大田	78
大東	86
西郷	34
島根県計	**1,298**
岡山東	907
岡山西	1,336
西大寺	191
瀬戸	166
児島	174
倉敷	1,059
玉島	258
津山	420
玉野	118
笠岡	193
高梁	58
新見	38
久世	70
岡山県計	**4,988**

税務署名	課税状況 人員
	人
広島東	761
広島南	595
広島西	1,192
広島北	939
呉	467
竹原	63
三原	218
尾道	407
福山	1,251
府中	237
三次	79
庄原	65
西条	404
廿日市	816
海田	477
吉田	42
広島県計	**8,013**
下関	488
宇部	379
山口	401
萩	102
徳山	510
防府	195
岩国	244
光	146
長門	49
柳井	82
厚狭	139
山口県計	**2,735**
総計	**18,210**

（注）この表は、「(1)　申告・課税状況（合計分）」の「課税状況」欄にある「取得財産価額（本年分）」の人員を税務署別に示したものである。

(5)　加算税の状況

区　　分	過少申告加算税		無申告加算税		重　加　算　税	
	人　員	金　額	人　員	金　額	人　員	金　額
	人	千円	人	千円	人	千円
本　　年　　分	－	－	226	5,607	－	－
過　　年　　分	23	1,637	623	95,567	1	828
合　　計	**23**	**1,637**	**849**	**101,174**	**1**	**828**

（注）　調査対象等は、「(3)　課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

６－２　贈与財産価額階級別

(1)　取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	
150　万円以下	8,732	7,377,892	
150　万　円　超	2,159	3,952,257	
200　〃	6,064	17,817,129	
400　〃	2,930	15,238,745	
700　〃	1,033	8,729,467	
1,000　〃	943	13,227,866	
2,000　〃	225	5,363,967	
3,000　〃	66	2,502,880	
5,000　〃	40	2,928,760	
1　億　円　超	12	2,053,929	
3　〃	6	2,381,249	
5　〃	3	1,734,491	
10　〃	1	1,028,969	
20　〃	－	－	
30　〃	－	－	
50　〃	－	－	
合　計	22,214	84,337,601	

取得財産価額階級	課税状況		
	人　員	取得財産価額	納付税額
	人	千円	千円
150　万円以下	4,733	5,705,753	64,443
150　万　円　超	2,159	3,952,257	150,224
200　〃	6,064	17,817,129	1,032,024
400　〃	2,930	15,238,745	1,196,424
700　〃	1,033	8,729,467	741,888
1,000　〃	943	13,227,866	762,795
2,000　〃	225	5,363,967	447,929
3,000　〃	66	2,502,880	366,645
5,000　〃	40	2,928,760	524,576
1　億　円　超	12	2,053,929	217,897
3　〃	6	2,381,249	138,923
5　〃	3	1,734,491	519,424
10　〃	1	1,028,969	－
20　〃	－	－	－
30　〃	－	－	－
50　〃	－	－	－
合　計	18,215	82,665,462	6,163,192

調査対象等：　「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）　「６－１　申告・課税状況」と「６－２　贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2)　取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円		
150　万円以下	8,660	7,309,295		
150　万円超	2,052	3,761,195		
200　〃	5,562	16,302,137		
400　〃	2,307	11,842,732		
700　〃	605	5,054,171		
1,000　〃	370	5,174,337		
2,000　〃	96	2,256,755		
3,000　〃	27	981,888		
5,000　〃	13	975,290		
1　億円超	2	378,258		
3　〃	1	365,427		
5　〃	1	535,180		
10　〃	1	1,028,969		
20　〃	－	－		
30　〃	－	－		
50　〃	－	－		
合計	19,697	55,965,634		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150　万円以下	4,661	5,637,156	132	126,071
150　万円超	2,052	3,761,195	111	197,228
200　〃	5,562	16,302,137	523	1,576,326
400　〃	2,307	11,842,732	630	3,439,884
700　〃	605	5,054,171	429	3,688,506
1,000　〃	370	5,174,337	570	8,017,713
2,000　〃	96	2,256,755	127	3,065,044
3,000　〃	27	981,888	40	1,571,529
5,000　〃	13	975,290	27	1,911,563
1　億円超	2	378,258	12	1,977,096
3　〃	1	365,427	4	1,654,934
5　〃	1	535,180	2	1,146,071
10　〃	1	1,028,969	－	－
20　〃	－	－	－	－
30　〃	－	－	－	－
50　〃	－	－	－	－
合計	15,698	54,293,495	2,607	28,371,967

（注）　人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

６－３　贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その１）

取得財産等の種類		申告状況				
		暦年課税分			相続時精算課税分	
		人員		取得財産価額	人員	取得財産価額
			人	千円		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		183	395,486		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		180	240,268		
	宅地（借地権を含む。）		2,867	9,650,211		
	山林		150	83,692		
	その他の土地		255	386,100		
	計	実	3,259	10,755,757		
家屋、構築物			1,602	2,802,282		
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		5	9,292		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		－	－		
	売掛金		4	8,000		
	その他の財産		64	161,209		
	計	実	73	178,500		
有価証券	株式及び出資		3,759	14,140,879		
	公債及び社債		28	66,056		
	投資・貸付信託受益証券		64	212,693		
	計	実	3,839	14,419,628		
現金、預貯金等			11,400	24,528,303		
家庭用財産			8	15,171		
その他の財産	生命保険金等		217	811,707		
	立木		6	2,332		
	その他		939	2,451,954		
	計	実	1,161	3,265,993		
合計		実	19,697	55,965,634		

調査対象等：　「申告状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分			相続時精算課税分		
		人員		取得財産価額	人員		取得財産価額
			人	千円		人	千円
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		170	390,068		93	440,278
	畑（耕作権を含む。）		171	236,241		52	158,327
	宅地（借地権を含む。）		2,769	9,567,112		1,431	9,694,825
	山林		140	79,875		92	77,002
	その他の土地		241	379,122		114	470,394
	計	**実**	**3,125**	**10,652,417**	**実**	**1,551**	**10,840,826**
家屋、構築物			1,565	2,781,600		944	2,378,214
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		5	9,292		9	36,531
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		－	－		1	264
	売掛金		4	8,000		－	－
	その他の財産		56	152,809		4	21,719
	計	**実**	**65**	**170,100**	**実**	**12**	**58,513**
有価証券	株式及び出資		3,294	13,696,277		160	7,707,202
	公債及び社債		28	66,056		－	－
	投資・貸付信託受益証券		63	211,636		5	31,583
	計	**実**	**3,373**	**13,973,969**	**実**	**162**	**7,738,786**
現金、預貯金等			8,153	23,566,409		722	6,786,913
家庭用財産			6	13,360		1	14,529
その他の財産	生命保険金等		212	806,918		22	103,473
	立木		5	2,271		－	－
	その他		817	2,326,451		108	450,713
	計	**実**	**1,033**	**3,135,640**	**実**	**129**	**554,186**
合計		**実**	**15,698**	**54,293,495**	**実**	**2,607**	**28,371,967**

調査対象等：　「課税状況」は平成30年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１　「６－１　申告・課税状況」と「６－３　贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２　「人員」欄の「実」は、実人員を示す。